



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社レントラックス
コード番号 6045 URL <http://renttracks.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 英司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 梶尾 幸介

TEL 03-3878-4159

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,586	20.2	557	16.0	557	18.9	354	15.2
28年3月期	6,313	74.2	480	71.7	468	73.8	307	72.0

(注) 包括利益 29年3月期 353百万円 (15.5%) 28年3月期 306百万円 (70.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	45.61	44.57	23.5	23.1	7.3
28年3月期	40.62	38.88	36.1	27.6	7.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

- (注) 1. 当社株式は平成27年4月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定においては、新規上場日から前連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,642	1,671	63.2	215.29
28年3月期	2,179	1,346	61.8	174.43

(参考) 自己資本 29年3月期 1,671百万円 28年3月期 1,346百万円

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産金額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	402	10	28	1,448
28年3月期	62	200	658	1,084

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00			
29年3月期		0.00		6.00	6.00	46	13.2	3.1
30年3月期(予想)		0.00		7.00	7.00		13.7	

3. 平成30年 3月期の連結業績予想 (平成29年 4月 1日 ~ 平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,294	16.7	268	4.7	268	4.7	168	3.0	21.67
通期	9,067	19.5	625	12.3	625	12.3	397	12.3	51.21

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社GROWTH POWER、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P10「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	7,822,200 株	28年3月期	7,717,200 株
期末自己株式数	29年3月期	60,105 株	28年3月期	105 株
期中平均株式数	29年3月期	7,763,739 株	28年3月期	7,563,136 株

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数(普通株式)」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,117	21.2	536	22.7	536	26.1	337	21.0
28年3月期	5,871	78.7	437	80.0	425	82.5	279	79.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	43.52	42.53
28年3月期	36.92	35.33

(注) 1. 当社株式は平成27年4月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。前会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定においては、新規上場日から前会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,570	1,607	62.5	207.15
28年3月期	2,108	1,298	61.6	168.29

(参考) 自己資本 29年3月期 1,607百万円 28年3月期 1,298百万円

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産金額を算定しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日）におけるわが国の経済は、雇用情勢や企業業績の改善等、回復基調が継続しているものの、海外における米トランプ政権の運営に対する不安等の懸念材料により、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、株式会社電通の「2016年日本の広告費」によれば、2016年の日本の総広告費は6兆2,880億円（前年比101.9%）、その中でも当社グループが属するインターネット広告市場においては、インターネット広告媒体費が1兆378億円（前年比112.9%）と堅調に成長を続けております。

当社グループでは、主力の成果報酬型広告サービス事業において、金融案件及び自動車買取案件の広告主様への注力に加え、引越、エステ、転職求人、土業、不動産関連などの各ジャンルにおける広告主様、その他の新規分野の広告主様に対して営業の強化を図り、また広告掲載媒体運営者様に対して、より一層の連携強化に努めてまいりました。その結果として成果報酬獲得件数が順調に増加を続けております。また平成28年2月に事業を譲受けたスマートフォンアプリ向けアフィリエイト広告ネットワーク「GAMEFEAT（ゲームフィート）」も当期の売上増大に寄与することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高7,586,246千円（前期比120.2%）、営業利益557,130千円（同116.0%）、経常利益557,220千円（同118.9%）、当期純利益は354,100千円（同115.2%）となりました。

セグメント別の売上高は、成果報酬型広告サービス事業が7,078,852千円（同121.4%）、検索連動型広告代行業業が484,136千円（同116.3%）、その他の事業が23,257千円（同35.7%）となっております。また、セグメント利益は、成果報酬型広告サービス事業が1,025,303千円（同121.9%）、検索連動型広告代行業業が65,085千円（同88.8%）、その他の事業が15,890千円（同28.4%）となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は2,642,489千円となり、前連結会計年度末と比較して463,328千円の増加となりました。これは現金及び預金が368,456千円及び売掛金が145,316千円増加したこと、のれんが70,804千円減少したことが主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は971,399千円となり、前連結会計年度末と比較して138,304千円の増加となりました。これは買掛金が89,954千円及び未払金が34,149千円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は1,671,089千円となり、前連結会計年度末と比較して325,023千円の増加となりました。これは資本金が2,955千円、資本剰余金が2,955千円及び利益剰余金が354,100千円増加したこと、自己株式によるマイナスが34,600千円増加したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ363,097千円増加し、1,448,095千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間の営業活動により獲得した資金は402,247千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益(557,220千円)の計上に対し、仕入債務の増加(89,954千円)及び未払金の増加(34,149千円)による資金の増加の一方で、売上債権の増加(145,316千円)及び法人税等の支払(201,156千円)による資金の減少があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間の投資活動に使用した資金は10,335千円となりました。これは事業譲受による支出(5,000千円)及び定期預金の預入による支出(5,335千円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間の投資活動に使用した資金は28,690千円となりました。これは株式発行による収入(5,910千円)による資金の増加の一方で、自己株式の取得による支出(34,600千円)による資金の減少があったためであります。

(4) 今後の見通し

当社グループにおきましては、今後も継続的に優秀な人材の確保に努め、主力の成果報酬型広告サービス事業における新規分野の広告主に対して更なる営業強化を図るとともに、パートナーサイト運営者数の一層の増加を図り、業界におけるシェアの拡大に引き続き取り組んでまいります。

また国内及び海外における新規子会社の立ち上げ等を予定しており、成果報酬型広告サービス事業に加えて、新規事業の展開による更なる業績拡大が期待できます。

この結果、次期の連結業績予想は、売上高9,067百万円（同19.5%）、営業利益625百万円（同12.3%）、経常利益625百万円（同12.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益397百万円（同12.3%）と予想しております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準（I F R S）の適用時期につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,089,141	1,457,597
売掛金	754,709	900,026
前払費用	118,751	105,598
繰延税金資産	10,209	10,685
その他	6,300	7,879
貸倒引当金	△853	△1,814
流動資産合計	1,978,258	2,479,972
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,130	1,130
減価償却累計額	△846	△893
建物(純額)	283	236
工具、器具及び備品	870	866
減価償却累計額	△750	△788
工具、器具及び備品(純額)	120	78
有形固定資産合計	404	314
無形固定資産		
のれん	162,825	92,021
その他	32,490	25,670
無形固定資産合計	195,315	117,691
投資その他の資産		
繰延税金資産	—	39,853
その他	25,892	24,717
貸倒引当金	△20,709	△20,059
投資その他の資産合計	5,182	44,510
固定資産合計	200,902	162,516
資産合計	2,179,161	2,642,489

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	615,344	705,298
未払法人税等	125,086	119,739
賞与引当金	10,260	15,000
その他	81,511	131,362
流動負債合計	832,202	971,399
固定負債		
繰延税金負債	893	—
固定負債合計	893	—
負債合計	833,095	971,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,013	438,968
資本剰余金	342,013	344,968
利益剰余金	567,300	921,400
自己株式	△126	△34,726
株主資本合計	1,345,200	1,670,610
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	865	479
その他の包括利益累計額合計	865	479
純資産合計	1,346,065	1,671,089
負債純資産合計	2,179,161	2,642,489

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	6,313,794	7,586,246
売上原価	5,343,437	6,479,966
売上総利益	970,357	1,106,280
販売費及び一般管理費	490,065	549,149
営業利益	480,291	557,130
営業外収益		
受取利息	525	602
その他	9	120
営業外収益合計	535	723
営業外費用		
支払利息	79	112
為替差損	422	240
株式公開費用	11,864	—
その他	—	280
営業外費用合計	12,366	633
経常利益	468,459	557,220
税金等調整前当期純利益	468,459	557,220
法人税、住民税及び事業税	161,673	189,907
法人税等調整額	△461	13,212
法人税等合計	161,212	203,120
当期純利益	307,247	354,100
親会社株主に帰属する当期純利益	307,247	354,100

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	307,247	354,100
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,079	△385
その他の包括利益合計	△1,079	△385
包括利益	306,167	353,714
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	306,167	353,714

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	94,000	—	260,052	—	354,052	1,945	1,945	355,997
当期変動額								
新株の発行	341,320	341,320			682,640			682,640
新株の発行(新株予約権の行使)	693	693			1,386			1,386
親会社株主に帰属する当期純利益			307,247		307,247			307,247
自己株式の取得				△126	△126			△126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,079	△1,079	△1,079
当期変動額合計	342,013	342,013	307,247	△126	991,147	△1,079	△1,079	990,067
当期末残高	436,013	342,013	567,300	△126	1,345,200	865	865	1,346,065

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	436,013	342,013	567,300	△126	1,345,200	865	865	1,346,065
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	2,955	2,955			5,910			5,910
親会社株主に帰属する当期純利益			354,100		354,100			354,100
自己株式の取得				△34,600	△34,600			△34,600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△385	△385	△385
当期変動額合計	2,955	2,955	354,100	△34,600	325,409	△385	△385	325,023
当期末残高	438,968	344,968	921,400	△34,726	1,670,610	479	479	1,671,089

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	468,459	557,220
減価償却費	3,077	8,223
のれん償却額	5,614	21,713
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,851	311
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,812	4,740
受取利息	△525	△602
支払利息	79	112
株式公開費用	11,864	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△212,629	△145,316
前払費用の増減額 (△は増加)	△44,460	13,153
仕入債務の増減額 (△は減少)	△54,223	89,954
未払金の増減額 (△は減少)	△1,647	34,149
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,536	1,402
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,098	17,853
小計	183,205	602,915
利息の受取額	525	602
利息の支払額	△67	△112
法人税等の支払額	△121,222	△201,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,441	402,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
事業譲受による支出	△200,000	△5,000
定期預金の預入による支出	—	△5,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200,000	△10,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△6,680	—
株式の発行による収入	684,026	5,910
自己株式の取得による支出	△126	△34,600
株式公開費用の支出	△18,595	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	658,624	△28,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	△414	△125
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	520,651	363,097
現金及び現金同等物の期首残高	564,347	1,084,998
現金及び現金同等物の期末残高	1,084,998	1,448,095

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、事業内容に基づき包括的な戦略を立案し、事業活動を展開していることから、事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「成果報酬型広告サービス事業」、「検索連動型広告代行業業」を報告セグメントとしております。

「成果報酬型広告サービス事業」とは、広告主と広告掲載媒体との間での成功報酬額の調整、確定した成功報酬の回収・支払管理等を行う事業であります。「検索連動型広告代行業業」とは、検索連動型広告の取次代理及び適切なキーワードの選定・管理や出稿時期の調整などの運用代行を行う事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	連結財務諸表計 上額(注3)
	成果報酬型広告 サービス事業	検索連動型広告 代行業業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,832,509	416,125	6,248,635	65,159	6,313,794
計	5,832,509	416,125	6,248,635	65,159	6,313,794
セグメント利益	841,026	73,290	914,316	56,040	970,357

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、媒体運営事業、コンテンツ販売事業等を含んでおります。

2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載していません。

3 セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の売上総利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	連結財務諸表計 上額(注3)
	成果報酬型広告 サービス事業	検索連動型広告 代行業業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,078,852	484,136	7,562,989	23,257	7,586,246
計	7,078,852	484,136	7,562,989	23,257	7,586,246
セグメント利益	1,025,303	65,085	1,090,389	15,890	1,106,280

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、媒体運営事業、コンテンツ販売事業等を含んでおります。

2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載していません。

3 セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の売上総利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	174.43円	215.29円
1株当たり当期純利益金額	40.62円	45.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	38.88円	44.57円

- (注) 1. 当社株式は平成27年4月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定においては、新規上場日から前連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	307,247	354,100
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	307,247	354,100
期中平均株式数(株)	7,563,136	7,763,739
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	339,906	181,439
(うち新株予約権(株))	(339,906)	(181,439)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。